

第 1 章 火 災 の 概 要

1 平成27年中の火災の状況

- 火災件数は、消防事務の受託を開始した昭和 35 年以降では最少の件数です。
- 焼損床面積は、当庁発足以来最少の面積です。
- 建物火災、車両火災及びその他火災が昭和 35 年以降で最少の件数です。
- 建物火災の火災程度は、8 割近くがぼや火災です。

(1) 火災状況

平成 27 年中の火災件数は 4,433 件で、前年と比べて 372 件(7.7%)減少しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありました。その後減少傾向が続き、平成 18 年に 5,000 件台に割り込み、以降 5,000 件台で推移していましたが、平成 26 年からは 4,000 件台になりました。

火災種別、損害額、死傷者等の状況は表 1-1-1 のとおりです。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 1

年 別	火 災 件 数												
	合	建 物					林	車	船	航	そ	治	延
	計	小	全	半	部	ぼ	野	両	舶	空	の	外	管
		計	焼	焼	焼	や				機	他	法	外
												権	火
													災
18 年	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	-
19 年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	-
20 年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	-
21 年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	-
対前 年比	▼372	▼80	▼5	9	9	▼93	▼2	▼36	-	3	▼259	2	-
10 年 平均	5,303	3,359	123	117	645	2,473	4	396	3		1,538		

注 1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します。(以下、同じ。)

2 第1章 火災の概要

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状							況	
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
18 年	4,605	3,791	8,242	42,300	15,388	235	8,409,732	116(30)	1,234
19 年	4,359	3,614	7,711	32,040	12,583	324	7,475,168	149(35)	1,230
20 年	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	16	9,352,367	128(27)	1,187
21 年	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	15	6,419,440	129(31)	1,025
22 年	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	92	5,016,737	105(16)	932
23 年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	905	5,222,905	84(14)	962
24 年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	121	4,479,117	115(21)	832
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	22	6,037,529	87(10)	781
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	857	4,889,803	94(16)	790
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	21	3,925,669	95(16)	827
対前 年比	▼61	▼174	▼153	▼2,728	455	▼836	▼964,134	1(-)	37
10 年 平均	3,974	2,970	6,088	28,703	11,237	261	6,122,847	110(22)	980

注 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度別構成比の推移は、表1-1-2、表1-1-3のとおりです。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
18 年	63.0	9.0	27.7	0.22
19 年	62.7	8.6	28.6	0.12
20 年	64.7	7.6	27.5	0.16
21 年	62.4	8.1	29.4	0.09
22 年	63.2	8.0	28.6	0.16
23 年	60.8	7.6	31.5	0.15
24 年	65.7	5.9	28.2	0.10
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
27 年	66.0	6.7	27.2	0.18
平均	63.4	7.4	29.0	0.15

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
18 年	4.5	4.3	22.1	69.1
19 年	4.1	3.5	21.3	71.2
20 年	3.8	3.7	21.4	71.1
21 年	4.1	3.4	19.2	73.3
22 年	3.5	3.3	19.3	73.8
23 年	3.4	4.0	18.5	74.0
24 年	3.3	3.6	17.3	75.9
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
平均	3.6	3.5	19.1	73.8

火災種別の構成比をみると、建物火災は平成18年以降60%以上の割合を占め、車両火災は増減を繰り返しながら若干の減少、その他火災は約30%で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼は減少傾向で推移しています。平成27年は、全焼の割合が最近10年で最も少なくなっています。

(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

平成 27 年中の焼損床面積は 20,750 m²で、前年と比べて 2,728 m²減少し、当庁発足以来最少の焼損床面積となりました。1 日当たりの焼損床面積は 56.8 m²でした。

図1-1-1 火災件数と焼損床面積の推移

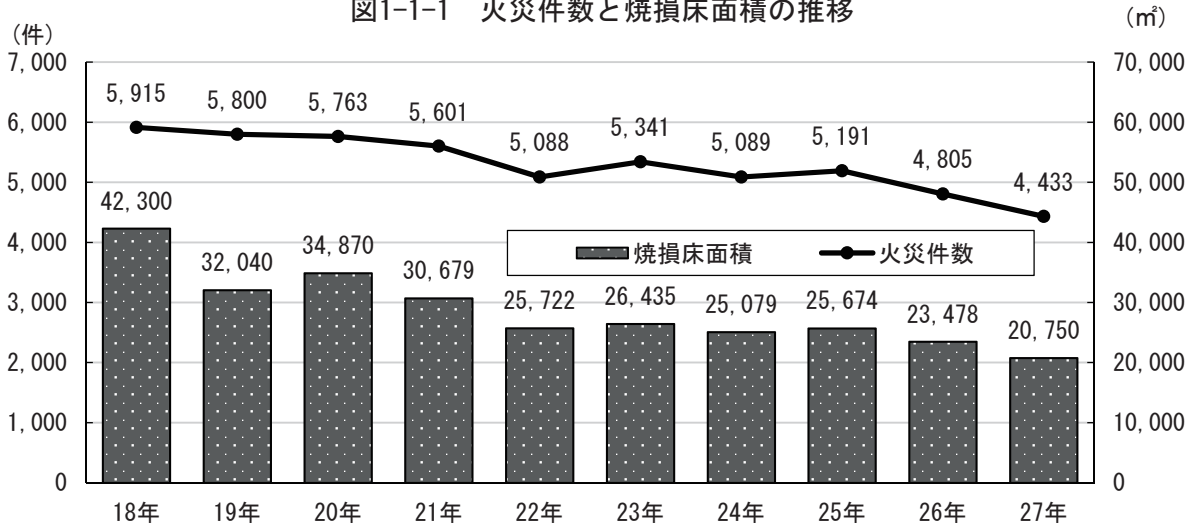
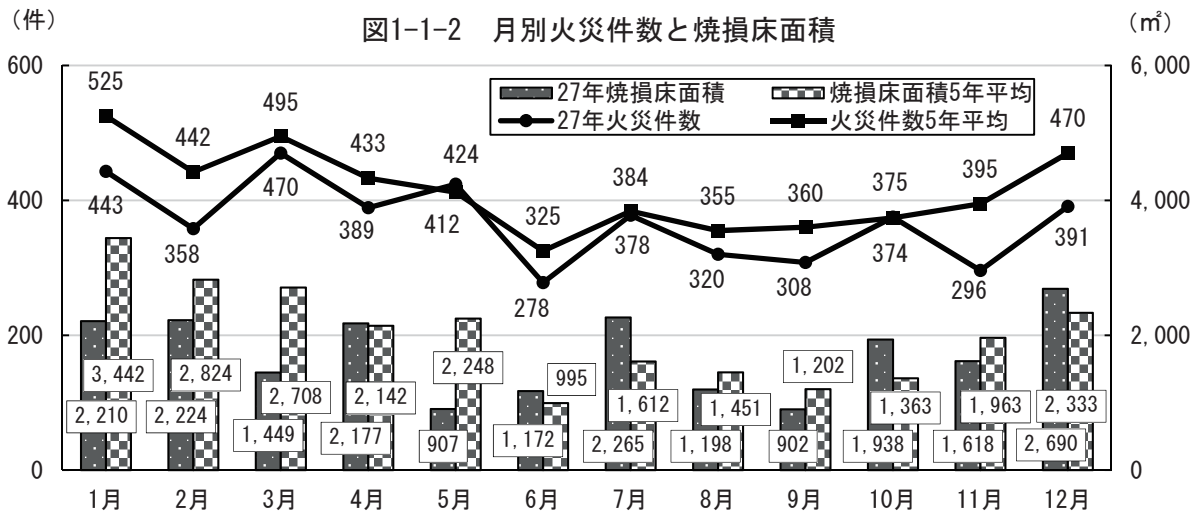


図1-1-2 月別火災件数と焼損床面積



火災発生件数を月別にみると、平成27年は5月、10月を除き最近5年間の平均と比べていずれも減少しており、火災件数減少の要因となっています。

焼損床面積が最も多かった月は12月で、100m²以上焼損した火災が8件で最も多く発生しています。

平成27年中に500m²以上を焼損した火災はありませんでした。

また、300m²以上500m²未満を焼損した火災は7件で、これらを含めた100m²以上焼損した火災は56件で、前年と比べて10件減少しました。

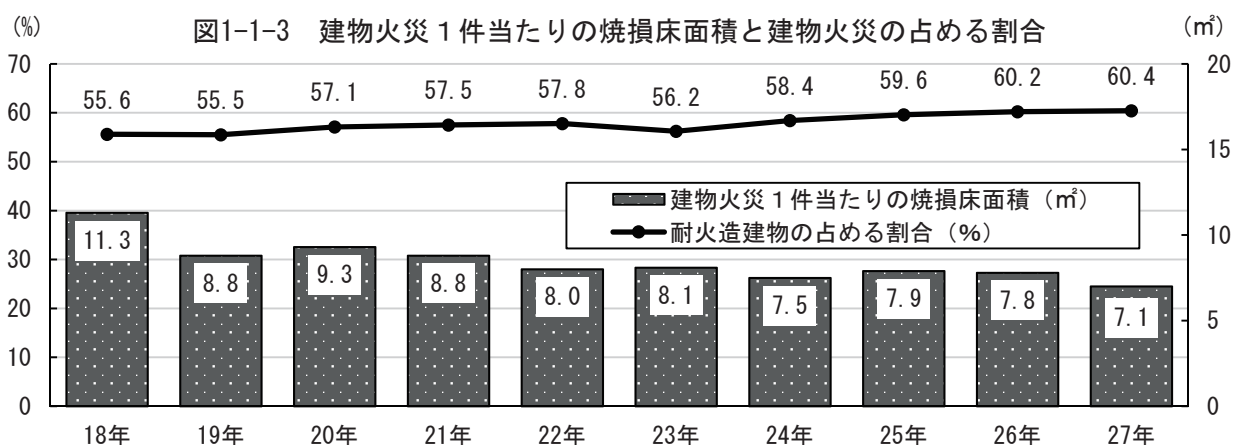
100m²以上焼損した火災は、例年1月から3月までと12月の火災多発期に半数程度発生していますが、4月や7月にも多く発生しています。

表1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況

焼 損 面 積 別	23年	24年	25年	26年	27年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	1	-	-	1	-	▼1
500㎡以上1,000㎡未満の火災	2	2	1	2	-	▼2
300㎡以上500㎡未満の火災	4	8	11	6	7	1
100㎡以上焼損した火災(合計)	61	63	69	66	56	▼10
1日の焼損床面積(㎡)	72.4	68.5	70.3	64.3	56.8	▼7.5

表1-1-5 平成27年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2	6	5	7	3	2	8	3	2	5	5	8	56



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

建物火災1件当たりの焼損床面積は、平成19年以降10㎡未満で推移しており、平成27年中は7.1㎡で、前年と比べて0.7㎡減少しています。

平成27年の建物火災に占める耐火造建物の割合は60.4%で前年と比べて0.2ポイント増加し、最近10年間で最も高い割合を示しており、増加傾向で推移しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は3件で、前年と比べて2件減少しました。焼損面積は21a（アール）で、前年と比べて836a（アール）減少しました。出火原因をみると、ライターが2件などとなっています。

ウ 損害額

火災による損害額は39億2,566万9千円で、前年と比べて9億6,413万4千円減少し、平成13年以降100億円を下回る状況で推移しています。

2 火災による死傷者の状況

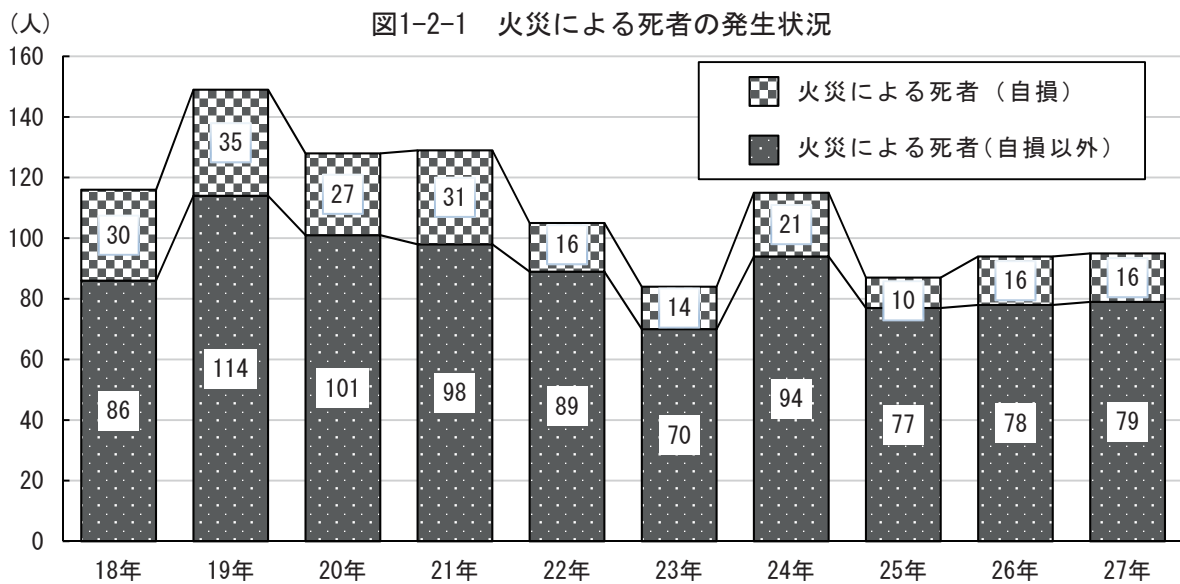
- 自損を除く死者の約7割(67.1%)が高齢者の死者でした。
- 建物火災による負傷者は、ぼや火災で半数近く発生しています。
- 成人の負傷者が減少傾向で推移しています

(1) 火災による死者

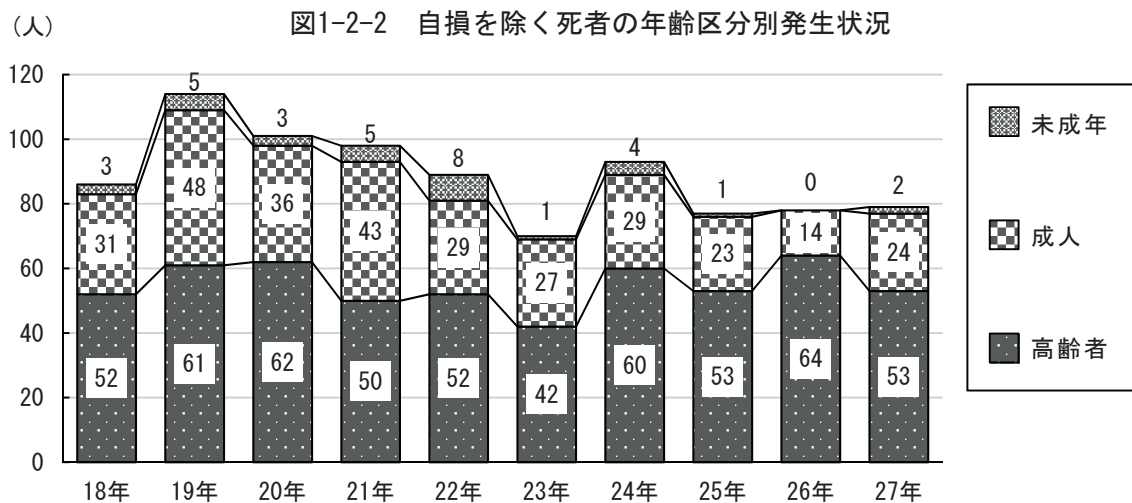
ア 発生状況

平成27年中の火災による死者は95人で、前年と比べて1人増加しました。

死者95人のうち自損16人(前年と同数)を除いた死者数は79人で、前年と比べて1人増加していますが、自損を除く死者は平成21年以降毎年100人未満で推移しています。



平成27年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は67.1%と約7割を占め、前年より15.0ポイント減少しています。



注 平成24年の年齢不明の死者1人を除いています。

高齢者以外(未成年、成人)の死者は、10年間でみると減少傾向で推移しています。

表 1-2-1 平成 27 年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		79	47	32
0 歳～19 歳（未成年）		2	1	1
20 歳～64 歳（成人）		24	17	7
65 歳以上（高齢者）		53	29	24
高齢者内訳	65 歳～74 歳	21	12	9
	75 歳以上	32	17	15

注 自損による死者を除いています。

表 1-2-2 最近 10 年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		886	541	345
0 歳～19 歳（未成年）		32	11	21
20 歳～64 歳（成人）		304	229	75
65 歳以上（高齢者）		549	300	249
高齢者内訳	65 歳～74 歳	174	114	60
	75 歳以上	375	186	189
不 明		1	1	-

注 自損による死者を除いています。

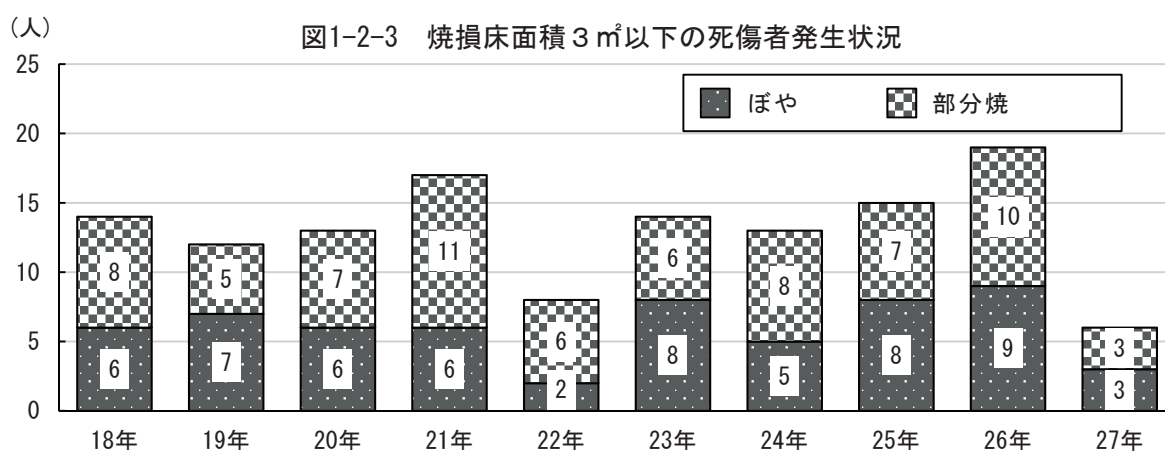
表 1-2-3 平成 27 年中と最近 10 年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
平成 27 年	59.5	40.5	67.1	32.9	39.6	60.4
最近 10 年	61.1	38.9	62.0	38.0	31.7	68.3

注 自損行為による死者を除いています。

最近 10 年を見ると、高齢者の死者は年ごとの増減はあるもののほぼ横ばいで推移しているのに対し、高齢者以外（未成年、成人）の死者は平成 26 年までは減少傾向で推移していましたが、平成 27 年は増加しました。

平成 27 年中の複数の死者が発生した火災は前年より 1 件増加し 7 件で、2 人の死者が発生した火災が 6 件（前年と同数）と 3 人の死者が発生した火災が 1 件（前年比 1 件増加）でした（「資料(13)死者の発生した火災」参照）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

平成 27 年中の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下の火災による死者は 6 人で、前年と比べて 13 人減少し、最近 10 年間では最少となりました。

最近 10 年間の死者 131 人を焼損程度別にみると、ぼや（焼損床面積、または焼損表面積が計上されない火災）で 60 人、部分焼で 71 人と、部分焼火災での発生が 11 人上回っています。

焼損床面積 3 m²以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が 64.1%、高齢者以外が 35.9%で、高齢者の死者が 6 割を超えています。

表 1-2-4 最近 10 年間の年代別発生状況 表 1-2-5 死者が発生した火災の主な出火原因(件)

区 分	計	男性	女性
合 計	131	89	42
6 4 歳 未 満	47	37	10
6 5 歳 以 上	84	52	32
内 訳	6 5 歳 ～ 7 4 歳	25	7
	7 5 歳 以 上	59	25

た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	ス ト ー ブ 等	ラ イ タ ー	マ ッ チ	ロ ウ ソ ク	そ の 他	合 計
60	17	12	7	3	2	28	129

注 ストープ等とは、電気、ガス、石油ストーブを言います。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下で死者の発生した火災は 129 件で、主な出火原因を見ると、たばこ 60 件(46.5%)でほぼ半数を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で発生しています。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く。）

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因

年 別	件 数	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブル 等	放 火 (疑 い 含 む)	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	電 気 こ ん ろ	ラ イ タ ー	ガ ス ス ト ー ブ	マ ッ チ	そ の 他
18 年	78	25	5	1	7	8	-	2	1	1	-	1	27
19 年	98	32	9	11	4	8	2	1	4	2	1	1	23
20 年	94	32	9	11	1	2	4	3	4	2	-	-	26
21 年	88	29	11	7	5	1	3	4	3	1	2	-	22
22 年	77	22	3	2	2	2	1	2	1	1	1	-	40
23 年	64	14	4	5	9	2	6	2	1	-	-	-	21
24 年	82	22	6	9	4	3	2	1	1	1	1	2	30
25 年	70	20	8	6	5	2	2	1	1	1	-	-	24
26 年	72	19	7	5	3	4	-	1	-	2	-	1	30
27 年	71	15	4	6	2	3	-	-	1	1	2	1	36
合計	794	230	66	63	42	35	20	17	17	12	7	6	279

平成 27 年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く。)は 71 件で、前年と比べて 1 件減少しています。このうち、「たばこ」による火災は 15 件(21.1%)で 16 人(20.3%)の死者が発生し、前年と比べて 5 人減少していますが、高齢者の死者は 14 人(87.5%)で 8 割以上を占めています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

平成 27 年中の自損を除く死者 79 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 73 人、屋外から出火した火災で 3 人、航空機から出火した火災で 3 人となっています。

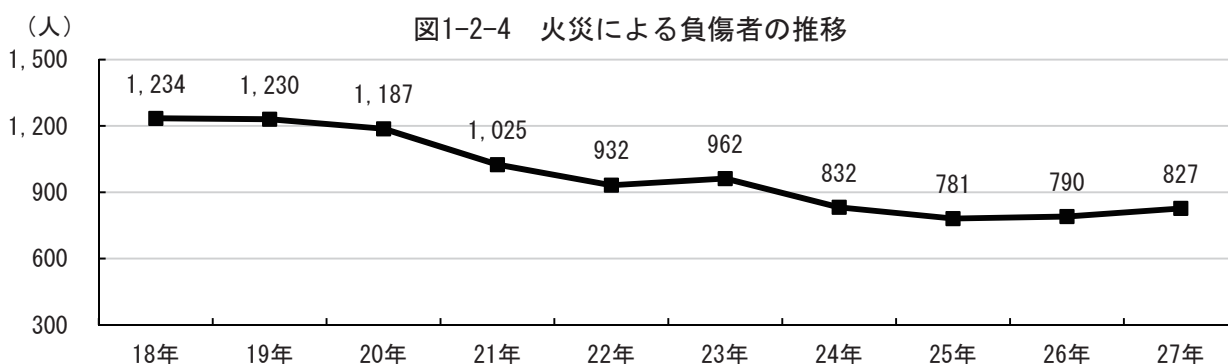
表 1-2-7 出火した建物用途別死者

年 別	人 数	住 宅	共 同 住 宅	工 場 ・ 作 業 場	飲 食 店	そ の 他 の 事 業 所	物 品 販 売 店 舗	簡 易 宿 泊 所	病 院	事 務 所	そ の 他 の 用 途	建物以外			
												車 両 か ら 出 火	屋 外 か ら 出 火	船 舶 か ら 出 火	航 空 機 か ら 出 火
18 年	86	40	38	-	1	-	2	-	1	-	-	-	4	-	-
19 年	114	50	57	1	-	3	-	-	1	-	-	-	2	-	-
20 年	101	61	37	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年	98	51	36	2	5	-	1	-	-	-	2	-	1	-	-
22 年	89	48	35	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-
23 年	70	34	27	1	-	1	-	-	1	1	-	2	3	-	-
24 年	94	51	34	4	1	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
25 年	77	41	31	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-
26 年	78	43	28	1	-	-	1	-	-	-	-	2	2	1	-
27 年	79	34	35	3	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	3
合計	886	453	358	16	10	6	4	2	3	2	2	5	21	1	3

建物から出火した火災による死者 73 人を建物用途にみると、住宅(複合用途の住宅を含む。)で 34 人、共同住宅で 35 人の死者が発生しており、これを合わせた住宅火災による死者は 69 人で、他に作業場から出火した火災で 3 人及び事務所から出火した火災で 1 人発生しています。

(2) 火災による負傷者

平成 27 年中の火災による負傷者は 827 人で、前年と比べて 37 人増加しました。都内市町村の受託事務を開始した昭和 35 年以降最も少なかった平成 25 年以降 2 年連続の増加でした。



平成 27 年中の負傷者 827 人のうち、消防職・団員などの消防活動従事者 12 人(1.5%、前年と同数。)を除いた一般人の負傷者は 815 人で、前年の一般人の負傷者と比べて 38 人増加しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 48 件で 193 人の発生となっており、前年と比べて件数で 5 件、人数で 15 人増加しました。

以下、消防職団員を除いた一般人の負傷者 815 人のうち自損 11 人を除いた負傷者 804 人についてみていきます。

ア 発生状況

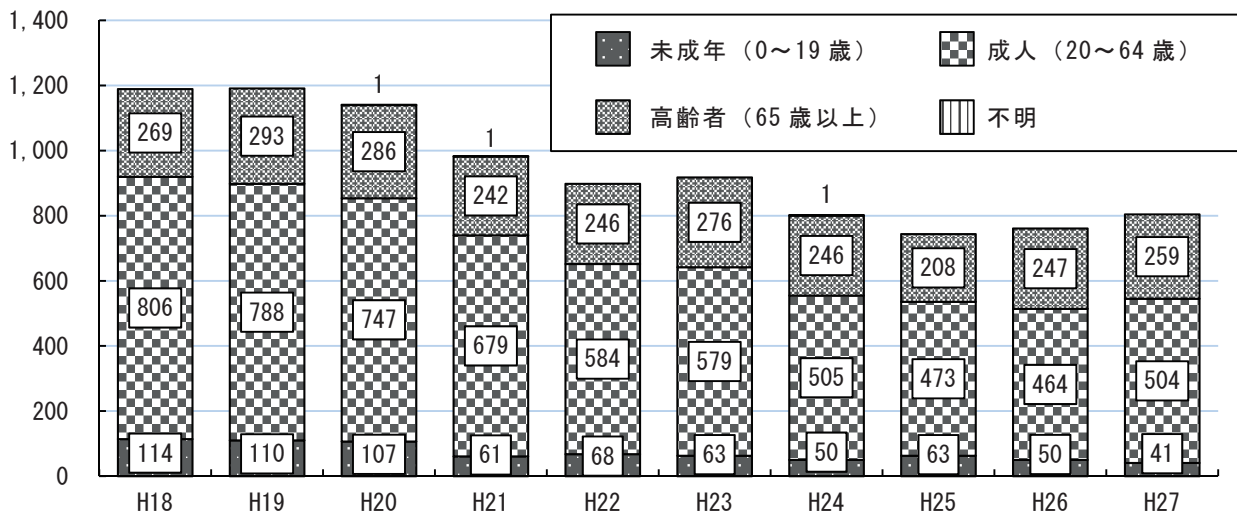
平成 27 年中の負傷者 804 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 744 人(92.5%)発生しています。焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 377 人(46.9%)、ぼや火災で 367 人(45.6%)発生しており、ぼや火災であっても高い割合で負傷者が発生しています。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	人数	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
18 年	1,189	1,132	103	106	431	492	25	1	-	-	31
19 年	1,191	1,146	139	92	450	465	16	3	-	-	26
20 年	1,141	1,079	102	102	429	446	18	3	-	-	41
21 年	983	936	87	90	346	413	15	-	-	-	32
22 年	898	850	69	87	322	372	16	1	-	-	31
23 年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	-	41
24 年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	-	22
25 年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26 年	761	708	63	52	239	354	16	1	-	-	36
27 年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
合計	9,431	8,932	844	845	3,258	3,985	155	9	3	1	331

(人)

図1-2-5 火災による負傷者の年齢別推移



負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者が減少傾向で推移しています。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年別	人数	重篤	重症	中等症	軽症	30 日死者
18 年	1,189	28	98	258	805	11
19 年	1,191	27	112	245	807	8
20 年	1,141	24	106	232	779	8
21 年	983	27	103	229	624	8
22 年	898	38	101	210	549	7
23 年	918	20	134	211	553	11
24 年	802	18	110	224	450	7
25 年	744	26	99	215	404	3
26 年	761	23	94	201	443	7
27 年	804	22	96	172	514	4
合計	9,431	253	1,053	2,197	5,928	74

平成 27 年中の負傷者 804 人の負傷程度をみると、「重篤」が 22 人(2.7%)、「重症」が 96 人(11.9%)、「中等症」が 172 人(21.4%)、「軽症」が 514 人(63.9%)で、6 割近くが軽度の負傷で止まっています。

また、「30 日死者（火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう。）」は 4 人で前年と比べて 3 人減少し、すべて建物火災で発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

表1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

	人 数	火 に 接 近 し ず ぎ た	消 火 に 手 間 取 っ た	無 自 ら 消 火 す る 能 力 が あ り な か つ た	触 れ 消 火 の た め に 燃 焼 物 に 接 触 し た	使 用 不 能 な 消 火 器 材 等 を 用 い た	廊 下 、 階 段 が 火 煙 の た め に 閉 じ こ め ら れ た	拡 大 し た	危 険 物 等 に よ り 急 激 に 火 災 に な り し た	動 煙 、 ガ ス を 吸 い こ み こ え た	爆 発 に よ り	無 自 ら 避 難 す る 能 力 が あ り な か つ た	そ の 他 ・ 不 明
合 計	804	166	113	85	63	41	28	21	20	11	256		
ガステーブル等	165	32	25	40	10	4	5	2	4	3	40		
たばこ	63	5	15	4	6	4	-	4	-	1	24		
大型ガスこんろ	55	20	9	3	6	1	3	-	-	-	13		
放火（疑い含む）	46	6	3	2	8	6	-	1	1	-	19		
コード	32	9	5	-	1	3	-	1	-	1	12		
電気ストーブ	24	8	6	-	2	-	-	1	-	1	6		
石油ストーブ等	21	7	2	-	2	3	-	2	2	-	3		
ロウソク	18	1	2	6	4	-	-	1	-	-	4		
ライター	11	3	2	3	-	-	-	-	2	-	1		
その他	369	75	44	27	24	20	20	9	11	5	134		

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の 165 人(20.5%)で、次いで「たばこ」の 63 人(7.8%)、「大型ガスこんろ」の 55 人(6.8%)、「放火(疑い含む。)」の 46 人(5.7%)などの順となっています。

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 平成 27 年中の負傷者年齢構成

区 分	人	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	804	22	96	172	514
未 成 年	41	-	-	5	36
成 人	504	11	49	107	337
高 齢 者	259	11	47	60	141
内 訳	65～74 歳	4	26	26	86
	75 歳以上	7	21	34	55

表 1-2-12 最近 10 年間の負傷者年齢構成

区 分	人	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	9,431	253	1,053	2,197	5,928
未 成 年	727	12	36	123	556
成 人	6,129	132	657	1,401	3,939
高 齢 者	2,572	109	360	673	1,430
内 訳	65～74 歳	1,302	52	143	326
	75 歳以上	1,270	57	217	347
不 明	3	-	-	-	3

3 主な出火原因別の傾向

- 放火（疑い含む。）、たばこの2大出火原因が、最近10年間でそれぞれ最も少ない発生件数でした。
- 全火災件数に占める電気設備機器火災の割合が、放火の火災の割合を超えました。

(1) 主な出火原因別発生状況

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数（平成 27 年中の上位 10 件）

年 別	放火 （疑い 含む。）	た ば こ	ガ ス テ ー プ ル 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	電 気 ス ト ー ブ	火 遊 び	コ ー ド	コ ン セ ン ト	差 込 み プ ラ グ	屋 内 線
18 年	1,968	810	608	82	101	152	62	49	33	42
19 年	1,852	934	606	94	89	130	76	53	39	36
20 年	1,809	821	583	97	113	168	75	45	38	40
21 年	1,835	769	544	109	105	153	46	51	48	53
22 年	1,534	771	450	101	95	115	70	53	52	39
23 年	1,657	794	427	98	115	109	48	74	38	37
24 年	1,507	709	441	92	118	98	77	70	56	33
25 年	1,622	737	418	102	105	74	49	66	69	46
26 年	1,381	710	415	110	104	76	45	48	59	41
27 年	1,027	664	457	118	75	72	57	53	47	46
対前年比	▼354	▼46	42	8	▼29	▼4	12	5	▼12	5
構成比(%)	23.2	15.0	10.3	2.7	1.7	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0

注 構成比は平成 27 年中です。

平成 27 年中で最も多いのは「放火（疑いを含む、以下同じ。）」の 1,027 件で、前年と比べて 354 件減少し、最近 10 年間では最も少ない発生件数でした。

全火災件数（管外からの延焼火災 3 件を除く。）に占める割合は 23.2% で、前年の 28.7% と比べて 5.5 ポイント減少しました。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス、石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ。）は、図 1-3-1 のとおりです。

平成 27 年中の電気設備機器から出火した火災は 1,047 件で、前年と比べて 27 件増加し、出火原因の 2 割以上を占めています。

ガス設備機器は 71 件増加し、石油設備機器はほぼ横ばいで推移しています。

図1-3-1 各設備機器の火災の推移

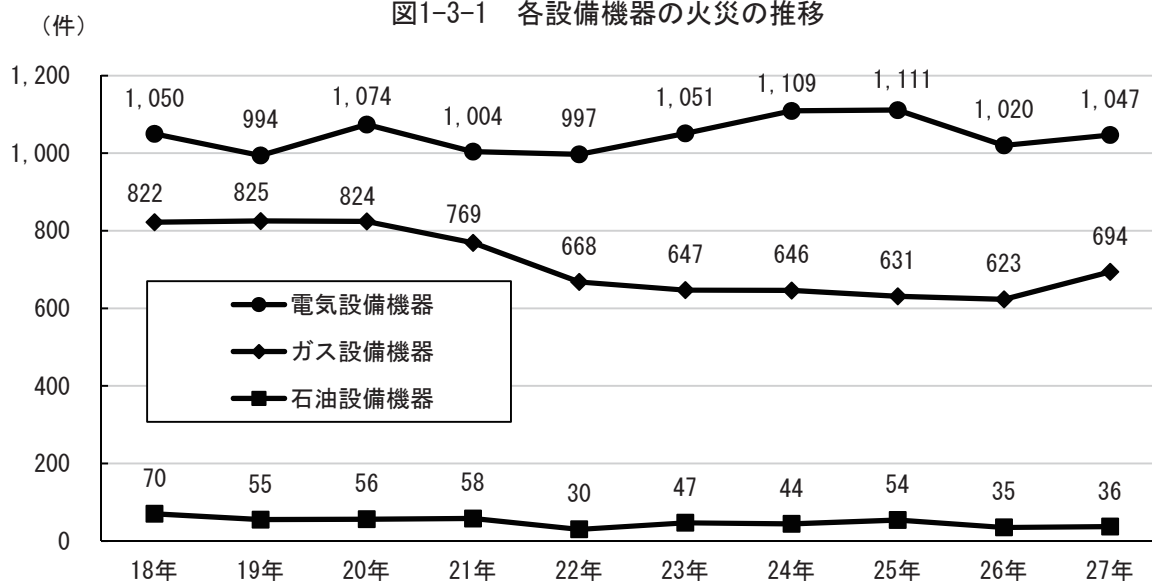
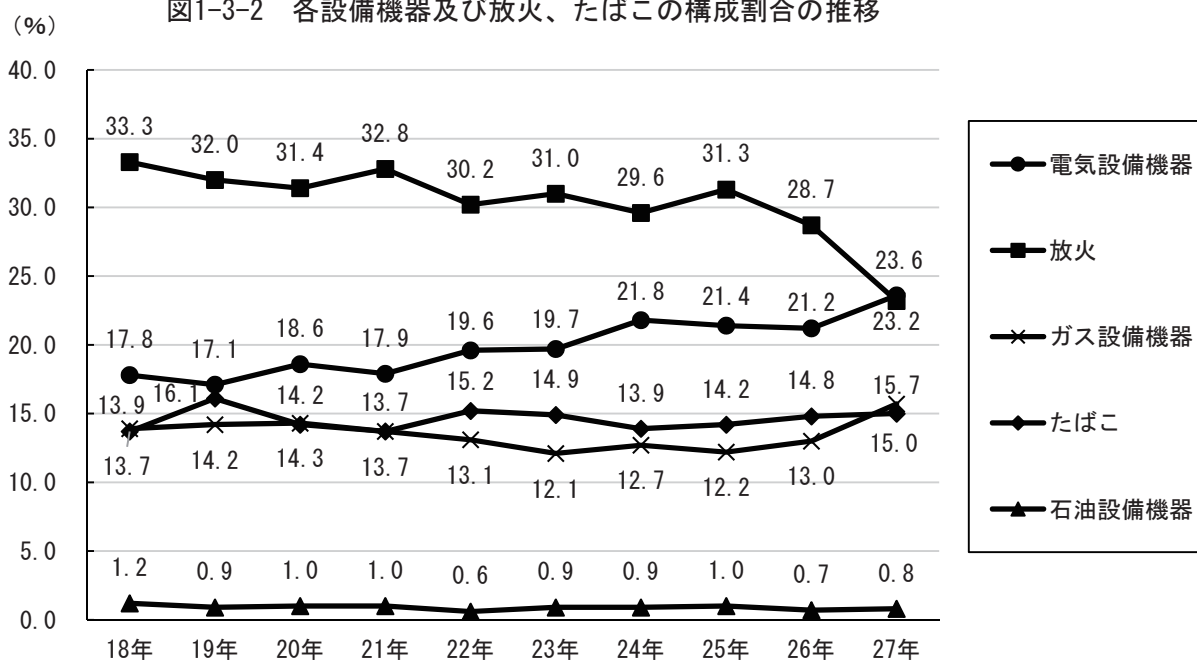


図1-3-2 各設備機器及び放火、たばこの構成割合の推移



全火災（治外法権の火災3件を除く。以下同じ。）に占める各設備機器等から出火した火災の割合は、電気設備機器が増加傾向で推移しており、平成24年から2割を超え、平成27年は放火火災の割合を超えました。ガス機器から出火した火災の割合は前年と比べて2.7ポイント増加しており、石油設備機器の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

放火は、平成22年以降は30%前後で推移していましたが、前年と比べて5.1ポイント減少しています。たばこは15%前後で推移しています。

4 建物出火用途別の火災状況

- 飲食店から出火した火災が、最近 10 年間で最多の件数となりました。
- 住宅火災をはじめ、事務所、百貨店・物販等、ホテル・旅館など、政令用途からの出火が前年と比べて減少しました。

平成 27 年中の建物から出火した火災は 2,827 件(注)で、前年より 51 件減少しました。

主な建物出火用途別火災件数は表 1-4-1 のとおりです。

注：「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(平成 27 年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	工 場 ・ 作 業 場	百 貨 店 ・ 物 販 等	学 校	ホ テ ル ・ 旅 館	病 院	社 会 福 祉 施 設	建 物 か ら 出 火 し た 火 災 (合 計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
18 年	2,271	885	1,386	280	134	143	102	51	16	23	24	3,611
19 年	2,189	871	1,318	257	124	90	142	44	20	30	23	3,494
20 年	2,243	854	1,389	301	117	132	115	35	35	31	25	3,605
21 年	2,099	776	1,323	266	139	80	113	55	17	22	17	3,341
22 年	1,869	715	1,154	301	128	107	110	37	14	27	16	3,093
23 年	1,864	721	1,143	288	129	107	104	35	16	25	21	3,098
24 年	1,916	724	1,192	295	144	101	116	37	17	19	23	3,206
25 年	1,777	680	1,097	311	130	113	130	38	25	19	21	3,127
26 年	1,694	634	1,060	296	123	83	113	27	33	13	21	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	95	87	29	26	20	20	2,827
対前 年比	▼19	▼19	-	43	▼2	12	▼26	2	▼7	7	▼1	▼51
10 年 平均	1,960	748	1,212	293	129	105	113	39	22	23	21	3,228

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

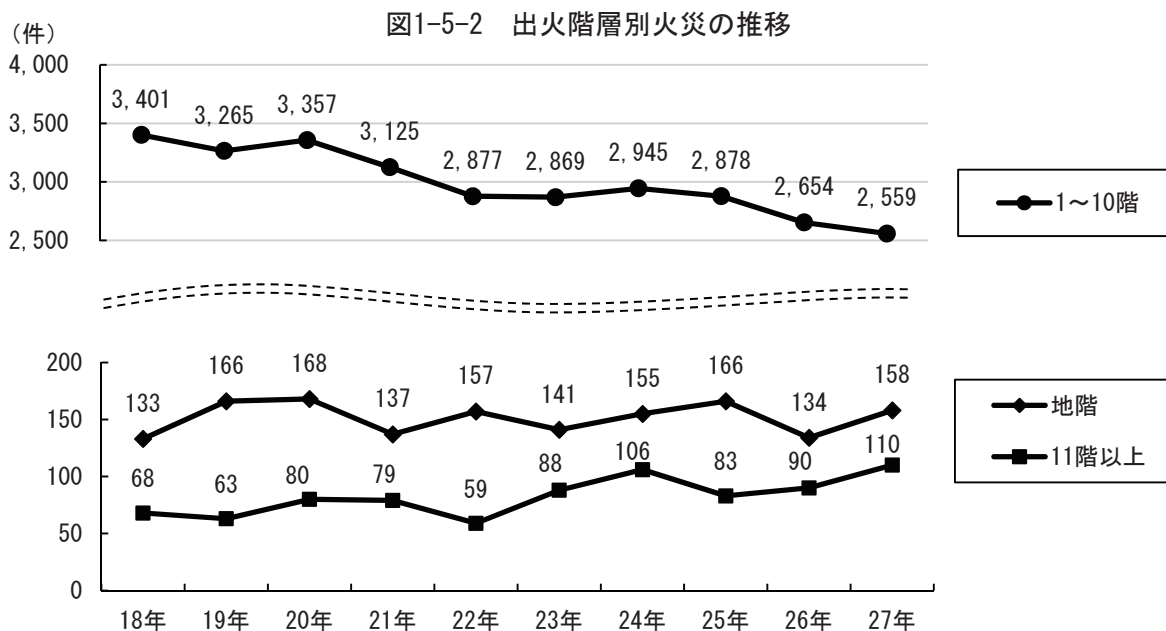
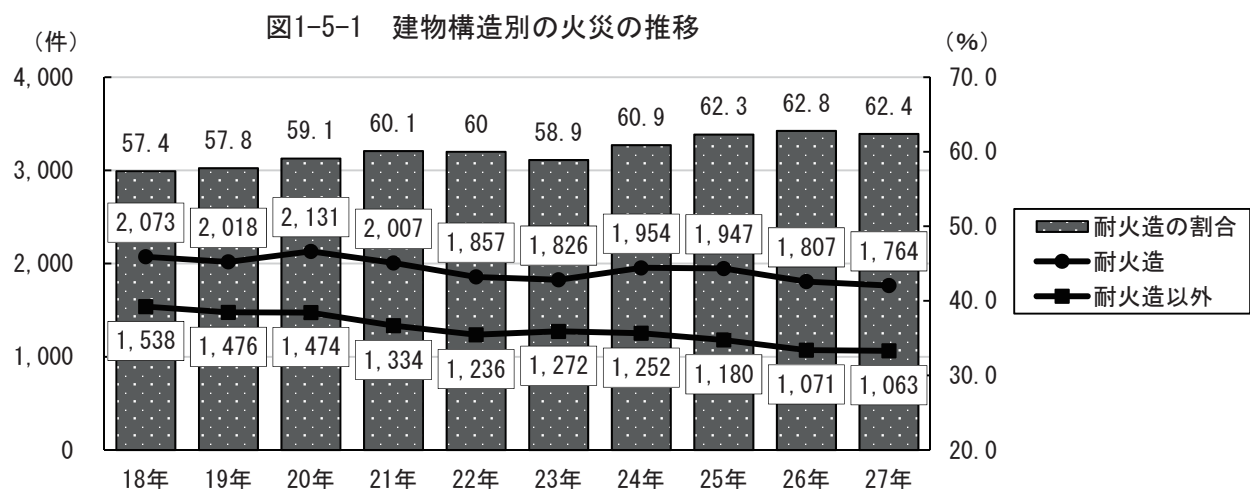
平成 27 年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む。）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という。）が 1,675 件(59.3%、前年比 0.4 ポイント増加)、「飲食店」が 339 件(12.0%、同 1.7 ポイント増加)、「事務所等」が 121 件(4.3%、前年と同数)、「工場・作業場」が 95 件(3.4%、同 0.5 ポイント増加)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると「住宅火災」は減少傾向で推移し、記録が残る昭和 49 年以降では最少の発生件数でした。「飲食店」は例年、300 件前後で推移しており、最近 10 年間では最も多い発生件数でした。

5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が、建物から出火した火災の6割以上を占め、増加傾向で推移しています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移しています。

平成27年中の建物から出火した火災2,827件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,764件で前年と比べて43件減少しましたが、耐火造建物が占める割合は62.4%で、増加傾向で推移しています。



10階以下の階から出火した火災は、最近10年間でみると減少傾向で推移しています。地階から出火した火災は、増減を繰り返しながらほぼ横ばい、11階以上の階から出火した火災は110件で前年と比べて20件増加し、最近10年間では最も多く、増加傾向で推移しています。

6 火災トピックス

～平成 27 年中の火災の特徴～

(1) 電気設備機器火災の状況

ア 発生状況

火災件数が年々減少しているなか、電気設備機器火災は毎年 1,000 件前後発生しています。

最近 10 年間の電気設備機器火災の発生状況は表 1-6-1 のとおりです。平成 27 年中は前年と比べて 27 件増加しており、全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は 2 割（23.6%）を超えています。

電気設備機器火災による死者は、前年と比べて 5 人減少の 18 人、負傷者は 11 人減少の 178 人発生しています。

表 1-6-1 最近 10 年間の電気設備機器火災発生状況

年 別	全 火 災 件 数	火 電 災 気 の 設 備 機 器 の 合 計	建 物 火 災					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	死 者	負 傷 者
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
18 年	5,915	1,050	925	36	54	195	640	－	－	－	125	11,300	4,733	25	284
19 年	5,800	994	899	23	37	174	665	－	－	1	94	6,469	3,157	28	242
20 年	5,763	1,074	965	37	36	172	720	1	1	－	108	10,900	4,280	22	225
21 年	5,601	1,004	896	26	28	138	704	－	1	－	107	5,431	2,107	21	186
22 年	5,088	997	892	19	28	157	688	－	－	－	105	6,465	3,005	23	194
23 年	5,341	1,051	933	18	26	139	750	－	1	－	117	4,774	2,345	12	172
24 年	5,089	1,109	992	19	35	119	819	－	－	1	116	5,506	1,589	18	159
25 年	5,191	1,111	984	20	28	129	807	－	－	－	127	7,221	3,570	21	155
26 年	4,805	1,020	901	27	23	119	732	1	2	－	116	6,502	1,971	23	189
27 年	4,433	1,047	909	21	21	104	763	－	2	－	136	5,685	1,913	18	178
前年比	▼372	27	8	▼6	▼2	▼15	31	1	－	－	20	▼817	▼58	▼5	▼11

注 電気設備機器から出火した火災のうち、放火（疑い、無意識放火含む）、火遊びおよび車両本体から出火した火災を除いています。

イ 火元用途別発生状況

出火した火元の用途別に電気設備機器火災の発生状況をみると、「建物」からの出火が 902 件で全体の 9 割近く（86.2%）を占めており、「政令用途対象物」（458 件）と「住宅・共同住宅」（444 件）がほぼ同数の発生となっています。

表 1-6-2 電気設備機器火災の出火した火元の用途別発生状況

火 元 用 途 区 分		23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	前年 比較
建物	政令用途対象物	434	466	511	453	458	5
	住宅・共同住宅	493	515	466	447	444	▼3
その他（建物以外）		124	128	134	120	145	25
合 計		1,051	1,109	1,111	1,020	1,047	27

ウ 電気設備機器火災の発火源別発生状況

発火源分類別に電気設備機器火災の発生状況をみると、最も多いのは家電製品などの「電熱器・電気機器」が584件（55.8%）で電気火災全体の6割近くを占めています。このうち、電子レンジや電磁調理器などの「厨房関連」の火災が162件（27.7%）と最も多く、次いで電気ストーブや冷暖房機などの「季節関連」の火災が118件（20.2%）、蛍光灯や白熱電球などの「照明関連」の火災が112件（19.2%）などとなっています。

コンセントや差込みプラグなどの「配線器具関連」の火災は215件（20.5%）、コードや屋内線などの「配線関連」の火災は174件（16.6%）で、ともに電気火災全体の約2割を占めています。

表 1-6-3 電気設備機器火災の発火源分類別発生状況

発火源分類		23年	24年	25年	26年	27年	前年比較	5年平均比較
合 計		1,051	1,109	1,111	1,020	1,047	27	▼21
電 熱 器 ・ 電 気 機 器	小 計	576	582	596	573	584	11	2
	厨 房 関 連	144	141	150	135	162	27	16
	季 節 関 連	161	169	157	156	118	▼38	▼34
	照 明 関 連	117	122	130	123	112	▼11	▼9
	工 業 関 連 等	77	73	74	66	70	4	▼2
	家 事 関 連	33	38	27	35	43	8	8
	電 池 等	11	10	20	28	31	3	11
	事 務 関 連	15	13	22	22	29	7	9
	映像・音響関連	17	14	10	7	17	10	4
	医 療 関 連	1	2	6	1	2	1	-
配 線 器 具 関 連		243	309	285	241	215	▼26	▼44
配 線 関 連		156	162	153	137	174	37	18
電 気 装 置		72	51	72	64	66	2	1
そ の 他		4	5	5	5	8	3	3

(7) 「配線関連」の火災状況

「配線関連」の火災は174件で、前年と比べて37件増加し、5年平均（156件）と比べても18件増加しています。このうち「コード」の火災が57件（前年比12件増加、5年平均比3件増加）と最も多く、次いで「屋内線」の火災が46件（同6件増加、同6件増加）、「配電線（高圧）」の火災が29件（同16件増加、同8件増加）などとなっています（表1-6-4参照）。また、「配線関連」の火災を経過別にみると、「コード」の火災のうち38件（66.7%）と「屋内線」の火災のうち24件（52.2%）は外力による電線被覆の損傷や被覆の絶縁が劣化したことなどによる「電線が短絡する」が最も多く、「配電線（高圧）」の火災のうち19件（65.5%）は立木等による「地絡する」が最も多くなっています。

表 1-6-4 発火源別「配線関連」火災の発生状況

発火源	23年	24年	25年	26年	27年	5年平均	前年比較	5年平均比較
合計	156	162	153	137	174	156	37	18
コード	48	76	46	45	57	54	12	3
屋内線	37	33	46	40	46	40	6	6
配電線（高圧）	25	15	21	13	29	21	16	8
屋外線	10	8	11	10	12	10	2	2
引込線（低圧）	12	18	13	12	9	13	▼3	▼4
その他の配線関連	24	12	16	17	21	18	4	3

(イ) 「厨房関連」の火災状況

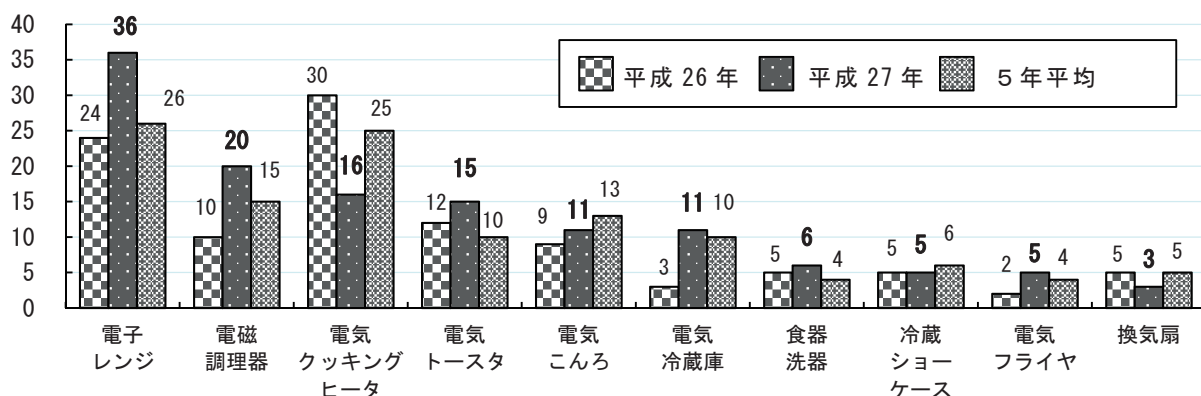
「厨房関連」の火災は162件で、前年と比べて27件増加し、5年平均（146件）と比べても16件増加しています。このうち「電子レンジ」の火災が36件（前年比12件増加、5年平均比10件増加）と最も多く、次いで「電磁調理器」の火災が20件（同10件増加、同5件増加）、「電気クッキングヒータ」の火災が16件（同14件減少、同9件減少）、「電気トースタ」の火災が15件（同3件増加、同5件増加）などとなっています。

また、「電子レンジ」の火災を経過別にみると、「過熱する」が16件（44.4%）で最も多く、次いで「考え違いにより使用を誤る」が6件（16.7%）、「本来の用途以外の用に用いる」と「絶縁劣化により発熱する」が各3件（8.3%）などとなっています。「電磁調理器」の火災では、「放置する・忘れる」が10件（50.0%）で最も多く、次いで「過熱する」と「誤ってスイッチが入る」が各3件（15.0%）などとなっています。

「電気クッキングヒータ」の火災では、「放置する・忘れる」が6件（37.5%）で最も多く、次いで「誤ってスイッチが入る」と「構造が不完全である」が各3件（18.8%）、「可燃物を置く」が2件（12.5%）などとなっています。「電気トースタ」の火災では、「過熱する」が10件（66.7%）で最も多く、次いで「考え違いにより使用を誤る」が2件（13.3%）などとなっています。

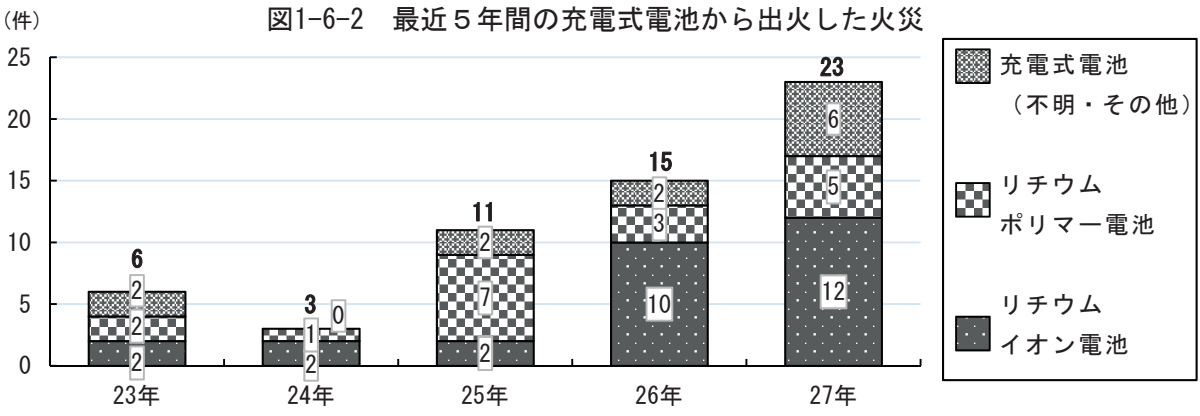
以上の発火源について、火災の発生した要因をみると、使用者の器具の不適切な取り扱いなどに起因するものが61件（70.1%）と7割以上を占めています。

(件) 図1-6-1 発火源別「厨房関連」の火災状況（上位10位）



(ウ) 充電式電池から出火した火災の状況

スマートフォンやモバイルバッテリーなどの充電式電池から出火した火災は 23 件で、前年と比べて 8 件増加し、5 年平均（12 件）と比べても 11 件増加しています。「リチウムイオン電池」の火災が 12 件（前年比 2 件増加、5 年平均比 6 件増加）で最も多く、次いで「リチウムポリマー電池」が 5 件（同 2 件増加、同 4 件増加）などとなっています。



(2) ガス設備機器火災の状況

ア 火災状況

最近 10 年間のガス設備機器火災の発生状況は表 1-6-5 のとおりです。減少傾向で推移していましたが、平成 27 年中は前年と比べて 71 件増加しています。

ガス設備機器火災による死者は、前年と比べて 4 人増加の 9 人で、負傷者は 28 人増加の 252 人発生しています。

表 1-6-5 最近 10 年間のガス設備機器火災発生件数

年 別	全火災件数	ガス設備機器火災の合計	建物火災					船舶	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死者	負傷者
			小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
18 年	5,915	822	800	13	18	145	624	-	22	3,262	1,993	2	332
19 年	5,800	825	803	19	16	141	627	-	22	3,647	1,412	14	359
20 年	5,763	824	806	11	11	165	619	-	18	2,226	1,899	12	350
21 年	5,601	769	748	12	13	113	610	1	20	2,556	1,638	14	319
22 年	5,088	668	653	9	9	114	521	1	14	1,711	929	4	289
23 年	5,341	647	631	10	12	95	514	-	16	2,038	986	5	263
24 年	5,089	646	634	6	18	101	509	-	12	1,746	1,006	12	232
25 年	5,191	631	620	11	7	93	509	-	11	1,719	737	7	231
26 年	4,805	623	611	8	9	76	518	-	12	2,309	1,322	5	224
27 年	4,433	694	681	8	11	101	561	-	13	2,102	1,352	9	252
前年比	▼372	71	70	-	2	25	43	-	1	▼207	30	4	28

イ 火元用途区別発生状況

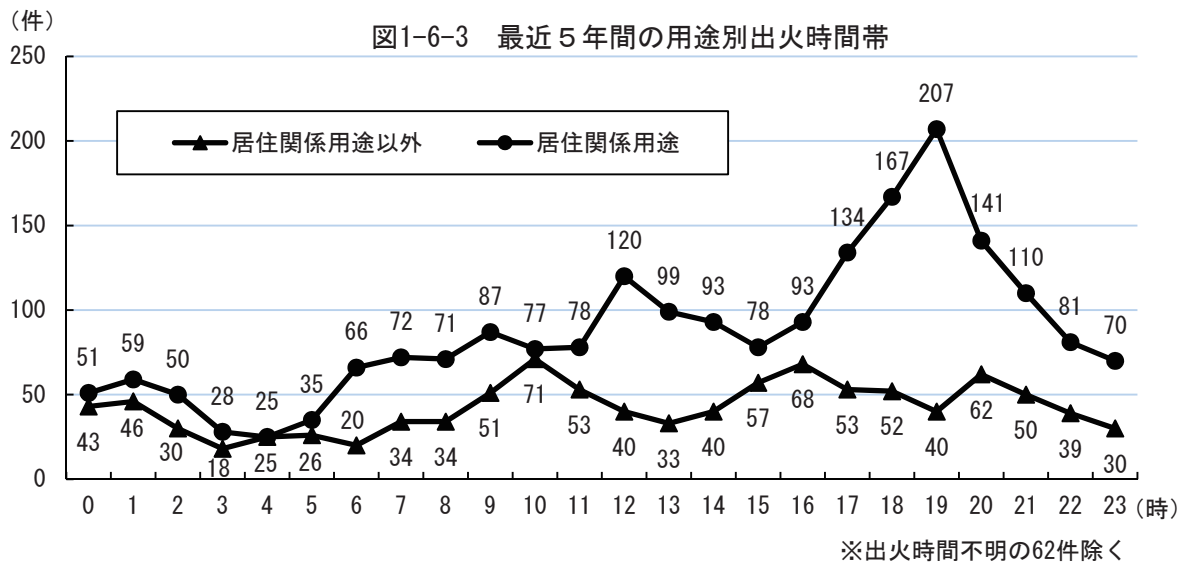
出火した火元の用途別にガス設備機器火災の発生状況をみると、「建物から出火」が679件（97.8%）で全体の大部分を占めており、「居住関係用途」（457件）は「居住関係用途以外」（222件）から出火した火災の2倍以上の件数となっています。

「居住関係用途以外」から出火した火災のうち、主な用途は「飲食店」が179件（80.6%）、「百貨店・物品販売店舗等」が8件（3.6%）、「工場・作業場等」が6件（2.7%）などとなっています。

表 1-6-6 ガス設備機器火災の出火した火元の用途別発生状況

火 元 用 途 区 分		23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	5 年 平均	前年 比較
建 物	居住関係用途以外	205	201	204	197	222	206	25
	居 住 関 係 用 途	423	431	416	413	457	428	44
そ の 他 （ 建 物 以 外 ）		19	14	11	13	15	14	2
合 計		647	646	631	623	694	648	71

「居住関係用途」及び「居住関係用途以外」から出火した火災の特徴として、「居住関係用途」では出火時間が17～19時の夕方の時間帯に増加する傾向があり、「居住関係用途以外」においては大きな差異はありません。



ウ 出火原因別の状況

ガス設備機器火災の発生状況をみると、最も多いのは「ガステーブル」で352件（31件増加）となっています。次いで、「大型ガスこんろ」で118件（9件増加）、「ガスこんろ」で57件（19件増加）などとなっています。

また、「ガステーブル」、「大型ガスこんろ」、「ガスこんろ」でガス設備機器火災の8割近く（75.9%）を占めており最近5年間のなかで最も高い割合となっています。

また、建物から出火した火災679件の火災に至った経過としては「放置する・忘れる」

が320件（前年比35件増加、5年平均比13件増加）、「接炎する」が68件（同13件増加、同13件増加）、「可燃物が接触する」が65件（同10件増加、同7件増加）などとなっています。

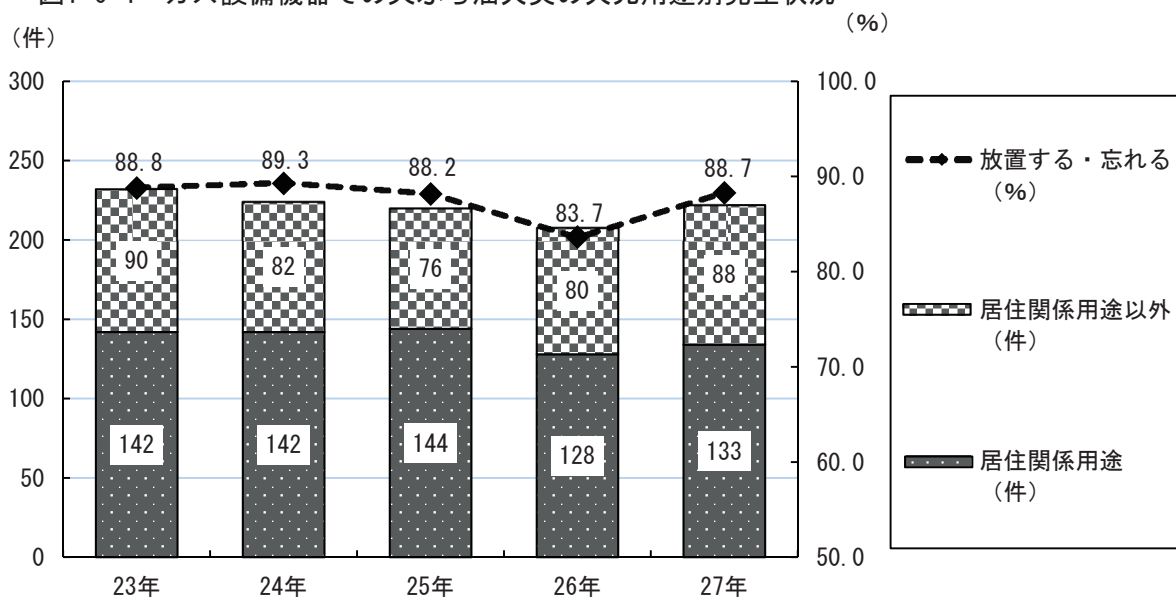
表 1-6-7 ガス設備機器火災の発火源別発生状況

発火源	23年	24年	25年	26年	27年	5年平均	前年比較
合計	647	646	631	623	694	648	71
ガステーブル	334	344	321	321	352	334	31
大型ガスこんろ	98	92	102	109	118	104	9
ガスこんろ	45	41	42	38	57	45	19
大型レンジ	27	24	30	20	30	26	10
簡易型ガスこんろ	26	30	36	28	29	30	1
ガスレンジ	20	26	19	28	19	22	▼9
無煙ガスロースタ	13	17	9	7	8	11	1
フライヤ	3	6	4	10	7	6	▼3
給湯器	4	9	6	7	7	7	-
その他	77	57	62	55	67	64	12

(7) 天ぷら油火災の状況

ガス設備機器を使用した火災のうち、天ぷら油火災は221件で、前年と比べて13件増加し、「居住関係用途」及び「居住関係用途以外」のどちらの用途も増加しています。また、経過では「放置する・忘れる」が9割近くを占めています。

図1-6-4 ガス設備機器での天ぷら油火災の火元用途別発生状況



平成 27 年のガス設備機器を使用した天ぷら油火災のうち、使用した油を廃棄するため使用する凝固剤に関連する火災は 23 件あり、割合としては 10.4%となっています。凝固剤に関連する火災は変動があるものの減少傾向で推移しています。

また、平成 27 年中の天ぷら油火災に至ったガス設備機器のうち「ガステーブル」の火災は 109 件ありました。そのうち、安全装置の有無をみると、「設置あり」が 59 件、「設置なし」が 47 件、「不明」が 3 件となっています。

また、「設置あり」の 59 件のうち、安全装置がついていないこんろ側を使用して火災に至った件数は 58 件ありました。

「ガステーブル」の火災は 362 件のうち、こんろ部分での火災は 293 件（80.9%）あり、グリル部分での火災は 55 件（15.2%）などとなっています。

(イ) エアゾール缶に起因した火災の発生状況

着火物において、平成 27 年のガス設備機器火災では L P G（エアゾール用）が居住関係用途で 30 件（前年比 14 件増加）ありましたが、居住関係用途以外では発生していません。L P G（エアゾール用）が着火物となった 30 件の原因のうち、エアゾール缶などに穴を開けるなどガス抜き時に火気に引火した火災は 20 件と最も多く、次いで、火気の使用前や使用中にエアゾール缶を使用し滞留したガスに引火した火災が 6 件、ガストーブなど火気の近くに置いて破裂し引火した火災は 4 件などとなっています。

表 1-6-8 L P G（エアゾール用）が着火物となったガス設備機器火災の状況

火 元 用 途 区 分		23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	5 年 平均	前年 比較
建 物	居住関係用途以外	-	3	3	2	-	2	▼2
	居 住 関 係 用 途	27	24	25	16	30	24	14
合 計		27	27	28	18	30	26	12

(3) 平成 27 年に発生した特徴的な火災事例

ア 小型飛行機の墜落により出火し、死傷者の発生した火災

この火災は、小型飛行機が民家に墜落、出火し、住宅等 11 棟 188 m²を焼損して死者 3 人、負傷者 6 人が発生したものです。出火原因は、墜落した小型飛行機から飛散した航空機燃料に何らかの火源が引火し出火したものです。

イ 鉄道会社の列車の運行等に大きな支障が生じた火災

この火災は、8 月から 9 月にかけて、複数の鉄道関連施設のケーブル等が焼損したものです。出火原因は、何者かが何らかの火源を用いてケーブル等に放火したものです。

この火災では、連続的に放火されたことから、列車の運行等に大きな支障が生じて、多くの利用客の足に影響がありました。